

統計でみる 日本の科学技術研究

平成30年科学技術研究調査の結果から



総務省統計局

ま え が き

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした政府の重要な調査であり、統計法に基づく基幹統計調査（国が実施する統計調査のうち特に重要なもの）として、毎年実施しております。

本調査では、企業、非営利団体・公的機関及び大学等について、研究費、研究関係従業者数、技術貿易など、我が国の研究活動の実態を把握するために欠かせない基本的な事項を調査しており、その結果は国内のみならず、OECD等国際的にも幅広くご利用いただいております。

平成30年調査結果によりますと、平成29年度の我が国の科学技術研究費は前年度比3.4%増となり、対GDP比は3.48%と前年度に比べ0.05ポイントの上昇となっています。また、研究者数は前年に比べ1.6%増、そのうち女性研究者数は15万500人（研究者全体に占める割合は16.2%）と、過去最多となっています。

この資料は、調査結果のうち、主要な統計数値について解説を加えたものです。関係各方面の方々に広くご利用いただければ幸いです。

今後とも、科学技術研究調査に対し、一層のご理解をお願いいたします。

令和元年 5 月

総務省統計局長

目次

総括編

研究費（総額）	1
研究主体別研究費	3
支出源別研究費	3
性格別研究費	4
特定目的別研究費	4
研究関係従業者数	5
女性研究者数	6
新規採用者数	7

企業編

資本金階級別研究費	8
産業別研究費	8
売上高に対する社内使用研究費の比率	9
費目別研究費	9
研究関係従業者数	10
産業別研究者1人当たりの研究費	10
国際技術交流（技術貿易）	11

非営利団体・公的機関編

組織別研究費	13
費目別研究費	13
研究関係従業者数	14
組織・専門別研究者数	14

大学等編

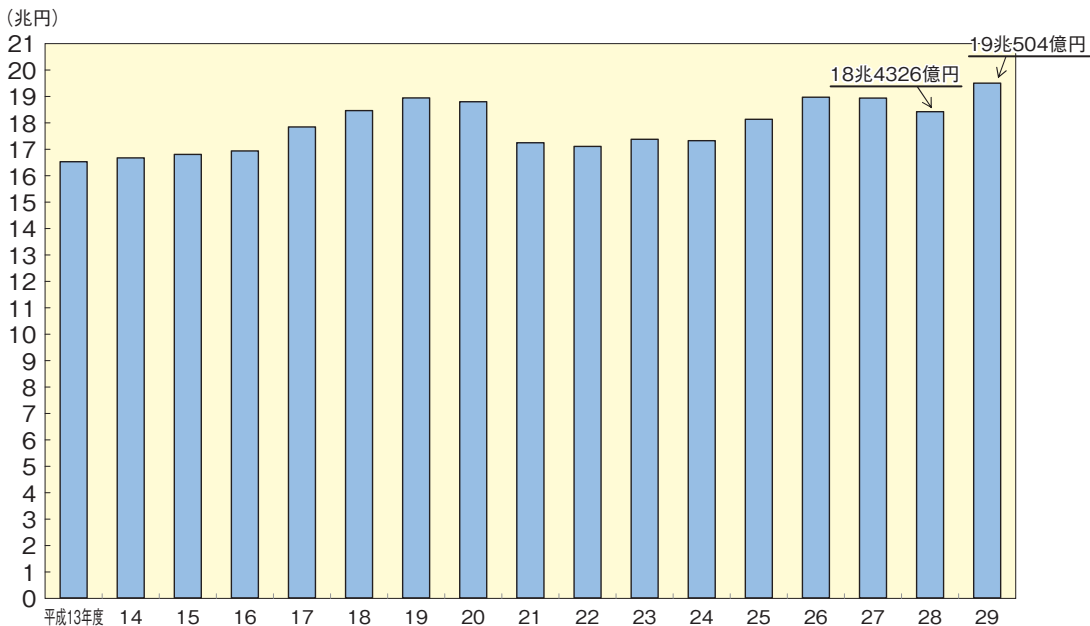
組織別研究費	15
費目別研究費	15
学問別研究費	15
研究関係従業者数	16
組織・専門別研究本務者数	16

.....

科学技術研究調査についてのQ&A	17
-----------------------------	-----------

研究費（総額）

図1 科学技術研究費の推移



平成29年度の科学技術研究費は19兆504億円で、前年度（18兆4326億円）に比べ3.4%増となっています。

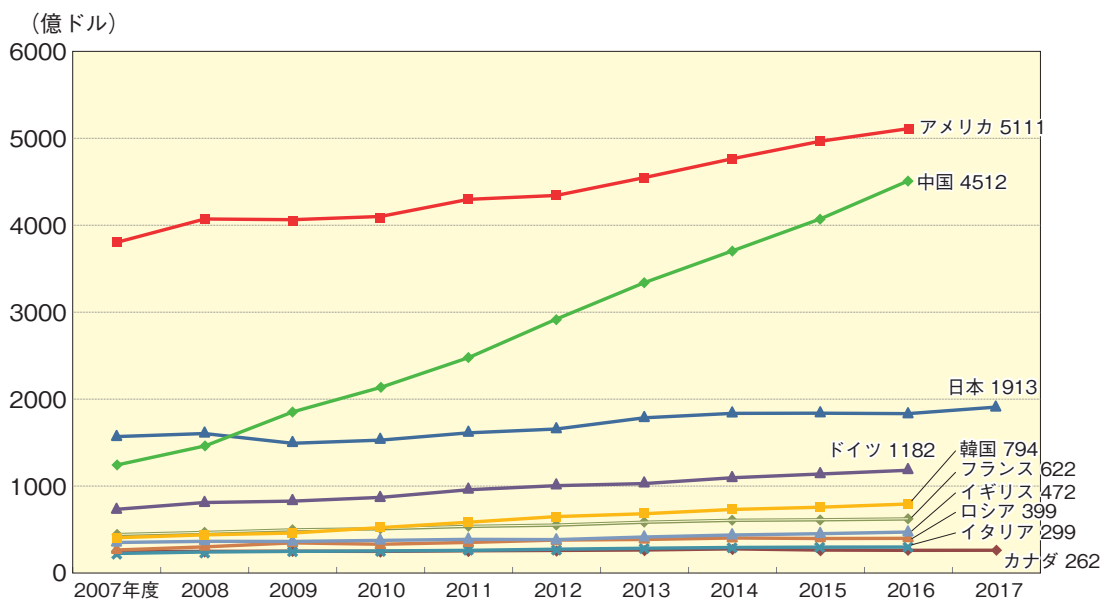
図2 国内総生産（GDP）に対する研究費の比率の推移



注) 対GDP比率は、内閣府「平成29年度国民経済計算年次推計」（平成30年12月10日公表）を用いて算出しています。

平成29年度の国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は3.48%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇しています。

参考 主要国における研究費の推移



資料：日本以外は、OECD, "Main Science and Technology Indicators"

注) OECD購買力平価 (OECD, "Main Science and Technology Indicators") により換算した値です。

2017年度の科学技術研究費は1913億ドルで、主要国の最新値と比較すると、アメリカ合衆国、中国に次いで3位となっています。

参考 G7、中国、韓国及びロシアにおける研究費と対GDP比率

国名	研究費 (億ドル)	GDP比 (%)	年度
日本	1913	3.48	2017
カナダ	262	1.53	2017
フランス	622	2.25	2016
ドイツ	1182	2.93	2016
イタリア	299	1.29	2016
イギリス	472	1.69	2016
アメリカ合衆国	5111	2.74	2016
中国	4512	2.11	2016
韓国	794	4.23	2016
ロシア	399	1.10	2016

資料：日本以外は、OECD, "Main Science and Technology Indicators"

注1) 研究費は、OECD購買力平価 (OECD, "Main Science and Technology Indicators") により換算しています。

注2) 日本の対GDP比率は、内閣府「平成29年度国民経済計算年次推計」(平成30年12月10日公表)を用いて算出しています。

科学技術研究費

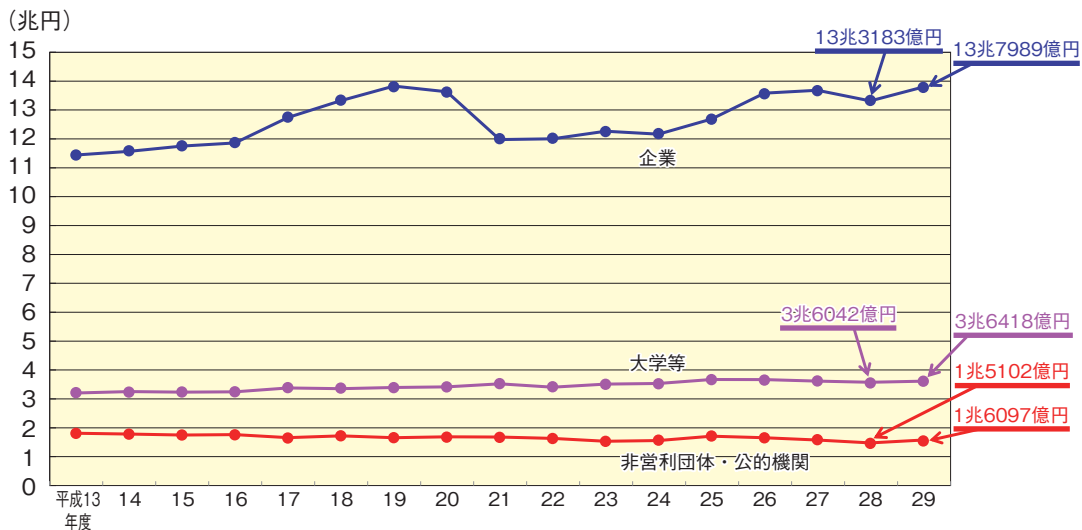
科学技術に関する研究・開発のために支出された費用をいいます。

この費用には人件費、原材料費、その他研究開発のために支出された経常的費用と、研究開発用の固定資産を取得するために支出された費用が含まれます。

科学技術研究調査においては、固定資産を減価償却費ではなく、支出額で評価しています。

研究主体別研究費

図3 研究主体別研究費の推移



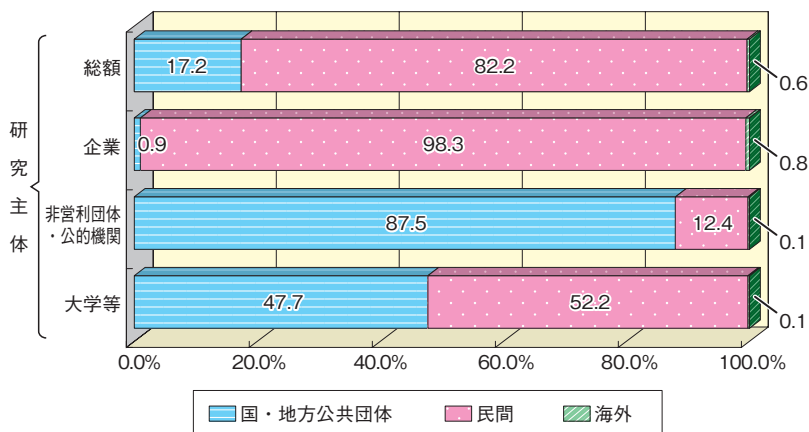
注) 平成24年調査(グラフでは23年度)時に、「企業」及び「非営利団体・公的機関」について、調査対象区分の変更を行いました。

平成29年度の研究費を研究主体別にみると、企業が13兆7989億円、大学等が3兆6418億円、非営利団体・公的機関が1兆6097億円となっています。

前年度と比較すると、非営利団体・公的機関は6.6%増、企業は3.6%増、大学等は1.0%増となっています。

支出源別研究費

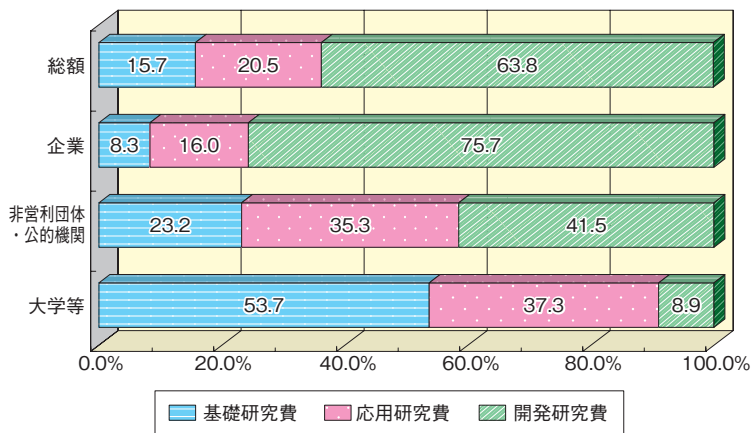
図4 研究費の負担割合 (平成29年度)



平成29年度の研究費を支出源別にみると、国・地方公共団体の割合が研究費全体の17.2%、民間が82.2%、海外が0.6%を占めています。

性格別研究費

図5 研究費の性格別支出割合（平成29年度）



平成29年度の研究費を性格別にみると、基礎研究費が全体の15.7%、応用研究費が20.5%、開発研究費が63.8%を占めています。

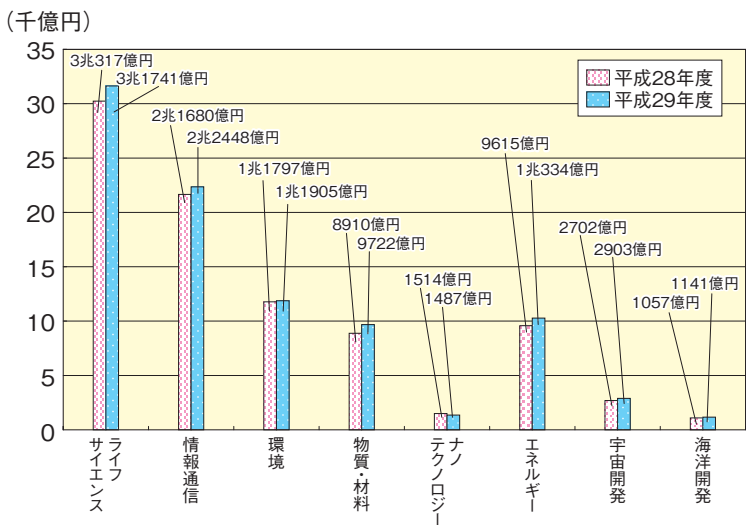
企業においては開発研究費の割合が高く、大学等では基礎研究費の割合が高くなっています。

研究の性格別の区分について

- ◇基礎研究
特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。
- ◇応用研究
特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいいます。
- ◇開発研究
基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

特定目的別研究費

図6 特定目的別研究費

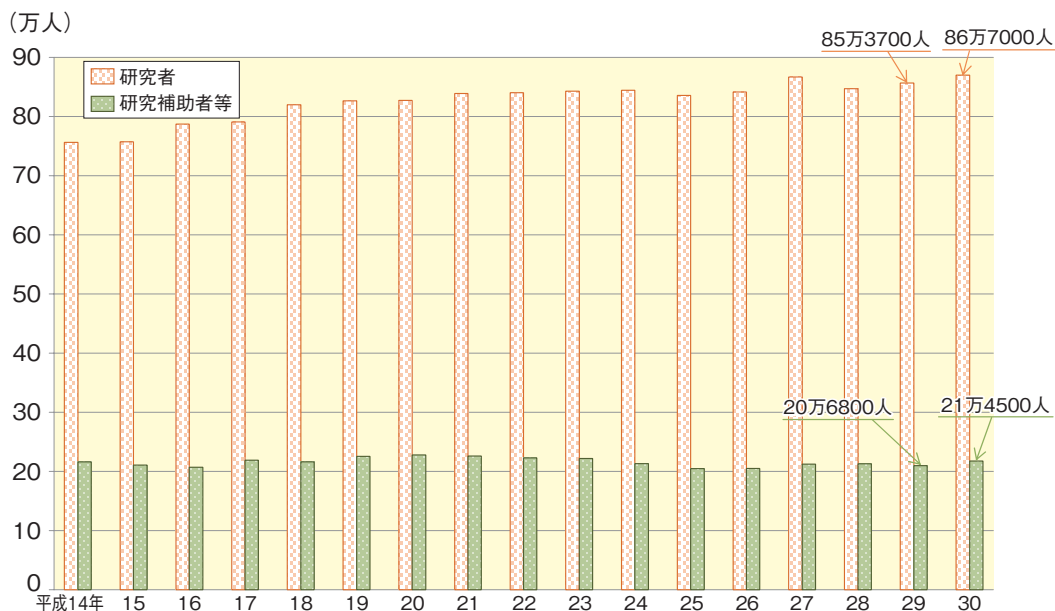


平成29年度の研究費を特定目的別にみると、ライフサイエンス分野が3兆1741億円（対前年度比4.7%増）と最も多く、次いで情報通信分野が2兆2448億円（同3.5%増）などとなっています。

注）研究内容が複数の分野にまたがる場合は、1つの研究が重複して計上されています。

研究関係従業者数

図7 研究関係従業者数の推移



平成30年3月31日現在の研究関係従業者数は、108万1400人となっています。

職種別に見ると、研究者が86万7000人（対前年比1.6%増）となっています。また、研究補助者等は21万4500人（同3.7%増）で、その内訳は、研究補助者が6万6400人（同3.4%増）、技能者が5万7000人（同5.9%増）、研究事務その他の関係者が9万1100人（同2.6%増）となっています。

研究関係従業者の定義

◇研究者

大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。大学院博士課程の在籍者も含んでいます。

◇研究補助者

研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいいます。

◇技能者

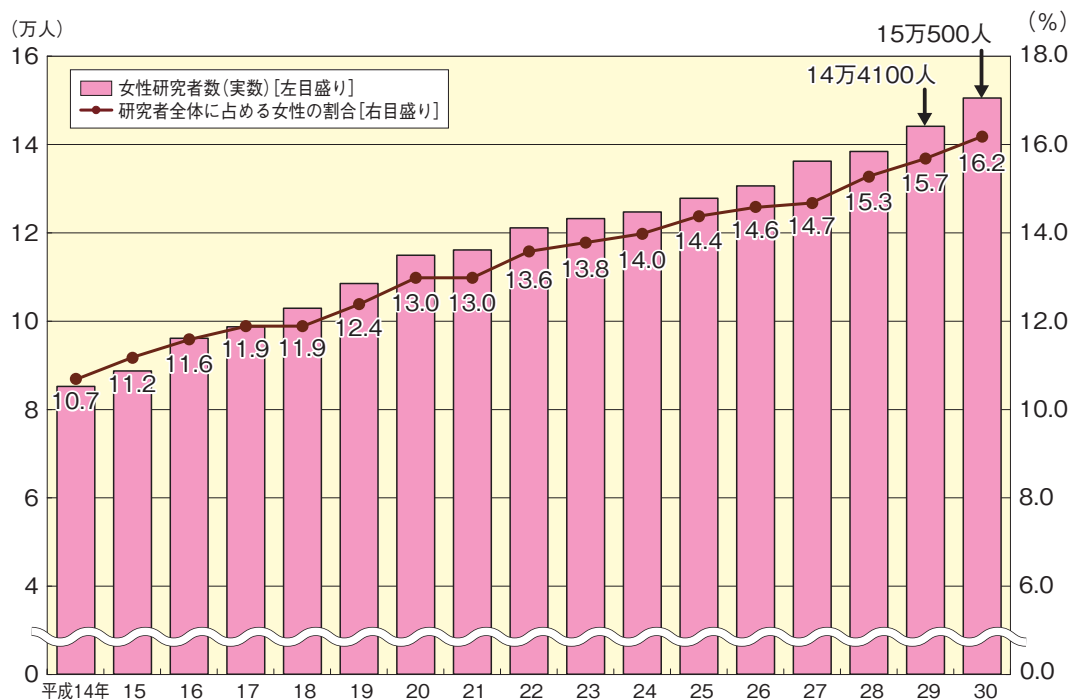
研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。

◇研究事務その他の関係者

研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者をいいます。

女性研究者数

図8 女性研究者数（実数）の推移



平成30年3月31日現在の女性の研究者数（実数）は、15万500人となっており、研究者全体に占める割合は16.2%で過去最多となっています。

参考 G7、中国、韓国及びロシアにおける研究者数(専従換算値)

国名	研究者数(万人)	人口1万人当たり(人)	年度
日本	67.6	53.5	2017
カナダ	16.2	45.6	2014
フランス	27.8	41.7	2015
ドイツ	40.1	48.7	2016
イタリア	12.7	20.9	2016
イギリス	29.1	44.4	2016
アメリカ合衆国	138.0	43.0	2015
中国	169.2	12.2	2016
韓国	36.1	70.5	2016
ロシア	42.9	29.8	2016

資料：日本以外は、OECD, "Main Science and Technology Indicators"

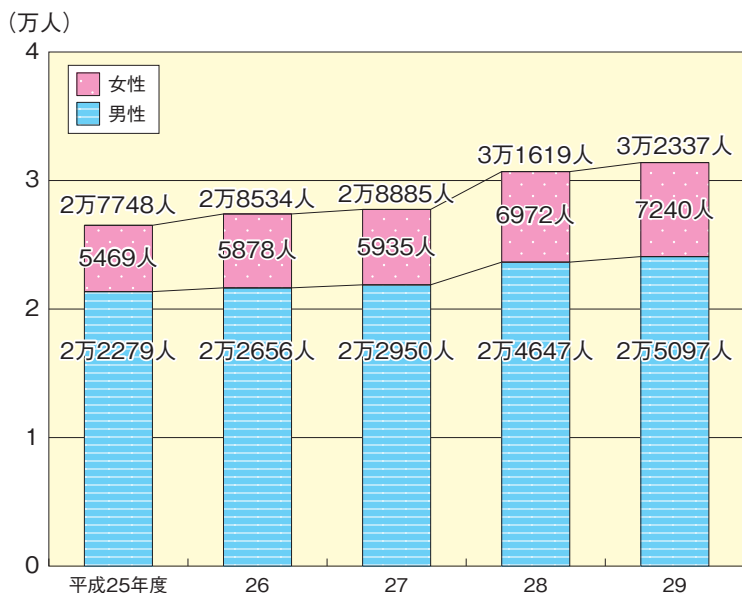
注1) 日本の研究者数は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出しています。

注2) 日本の研究者数は、平成30年3月31日現在の値です。

注3) 日本の人口は、平成27年国勢調査による人口を基準とする人口推計（平成30年4月1日現在）の値です。

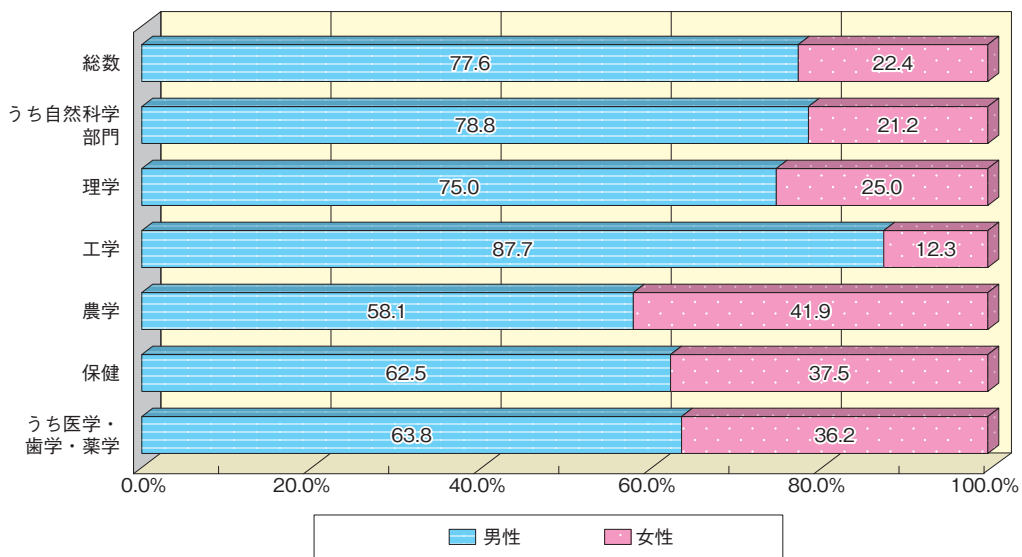
新規採用者数

図9 新規採用者数（実数）



平成29年度に新規採用された研究者数は3万2337人（対前年度比2.3%増）で、これを男女別にみると、男性が2万5097人（同1.8%増）、女性が7240人（同3.8%増）となっています。

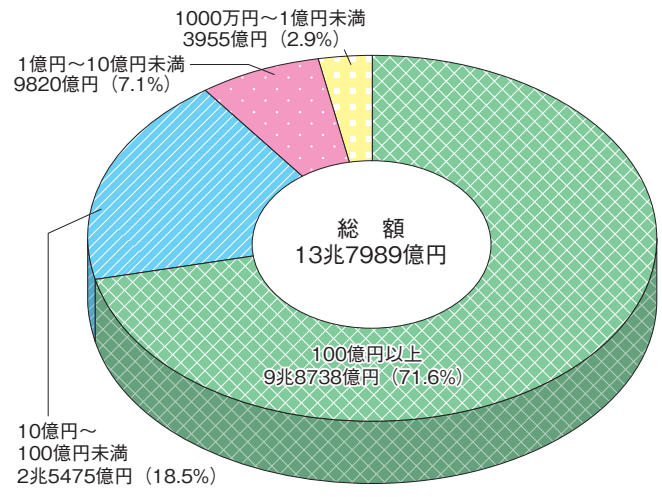
図10 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）の割合（平成29年度）



平成29年度に新規採用された研究者数の割合を男女別にみると、男性が77.6%、女性が22.4%となっています。これを自然科学部門別にみると、男性が占める割合が最も高いのは工学で87.7%となっており、女性では農学で41.9%となっています。

資本金階級別研究費

図11 企業の資本金階級別研究費の割合（平成29年度）



平成29年度の企業の研究費の9割を資本金10億円以上の会社で占めていることが分かります。

産業別研究費

表1 産業別研究費 (単位 億円)

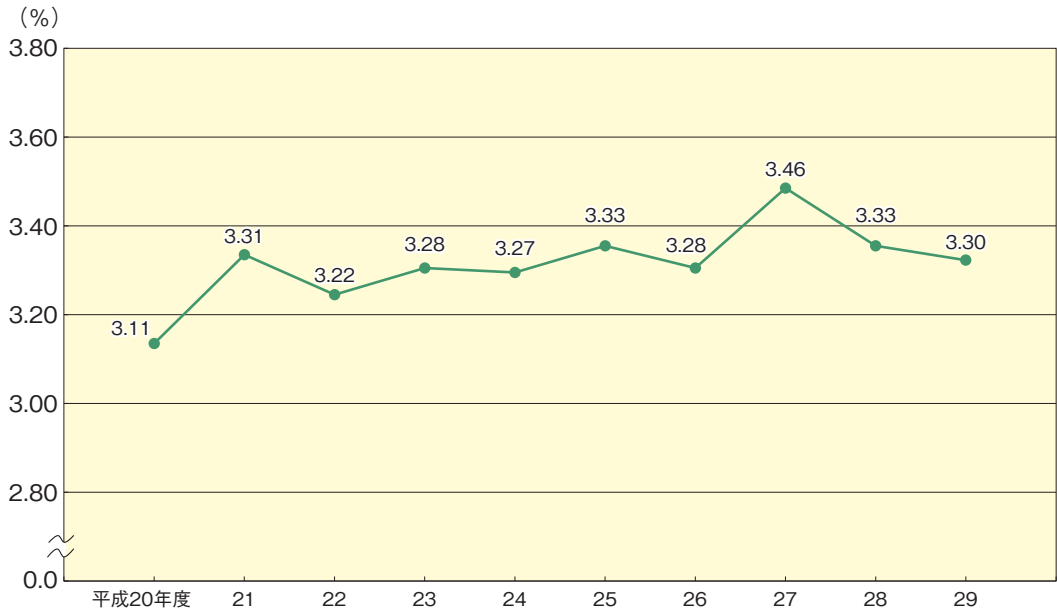
産業	平成29年度		28年度
	金額	構成比 (%)	
全産業	137989	100.0	133183
農林水産業	20	0.0	25
鉱業・採石業・砂利採取業	35	0.0	40
建設業	1243	0.9	1249
製造業	119818	86.8	115748
食料品製造業	2753	2.0	2267
繊維工業	1761	1.3	1395
パルプ・紙・紙加工品製造業	307	0.2	294
印刷・同関連業	268	0.2	258
医薬品製造業	14653	10.6	13516
化学工業	8525	6.2	8494
総合化学工業	4788	3.5	4522
油脂・塗料製造業	1405	1.0	1452
その他の化学工業	2333	1.7	2520
石油製品・石炭製品製造業	472	0.3	454
プラスチック製品製造業	1961	1.4	1885
ゴム製品製造業	1615	1.2	1629
窯業・土石製品製造業	1599	1.2	1452
鉄鋼業	1598	1.2	1577
非鉄金属製造業	1439	1.0	1382
金属製品製造業	855	0.6	920
はん用機械器具製造業	3319	2.4	3064
生産用機械器具製造業	5073	3.7	5093
業務用機械器具製造業	10788	7.8	10890
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6427	4.7	6075
電気機械器具製造業	11255	8.2	11211
電子応用・電気計測器製造業	1973	1.4	1781
その他の電気機械器具製造業	9282	6.7	9430
情報通信機械器具製造業	13374	9.7	13572
輸送用機械器具製造業	30646	22.2	29255
自動車・同附属品製造業	29296	21.2	28071
その他の輸送用機械器具製造業	1350	1.0	1184
その他の製造業	1130	0.8	1065
電気・ガス・熱供給・水道業	588	0.4	405
情報通信業	6062	4.4	5856
通信業	2843	2.1	3372
放送業	11	0.0	8
情報サービス業	3119	2.3	2413
インターネット附属・その他の情報通信業	89	0.1	63
運輸業・郵便業	549	0.4	458
卸売業	734	0.5	754
金融業・保険業	46	0.0	30
学術研究・専門・技術サービス業	8817	6.4	8532
学術・開発研究機関	8192	5.9	7843
専門サービス業（他に分類されないもの）	324	0.2	281
技術サービス業（他に分類されないもの）	302	0.2	409
サービス業（他に分類されないもの）	76	0.1	84

平成29年度の企業の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が11兆9818億円（企業の研究費全体に占める割合86.8%）と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が8817億円（同6.4%）などとなっています。

研究費の大半を占めている「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が3兆646億円（同22.2%）と最も多く、次いで「医薬品製造業」1兆4653億円（同10.6%）などとなっています。

売上高に対する社内使用研究費の比率

図12 企業の売上高に対する研究費の比率



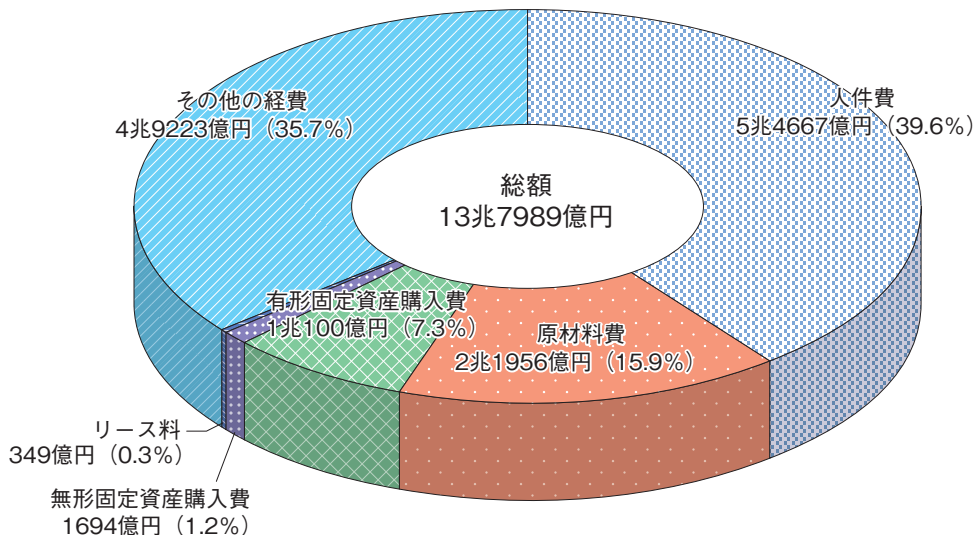
平成29年度の企業の売上高に対する研究費の比率は3.30%となっています。

注1) 金融業、保険業は含みません。

注2) ここでいう売上高は、研究を行っている会社の売上高です。

費目別研究費

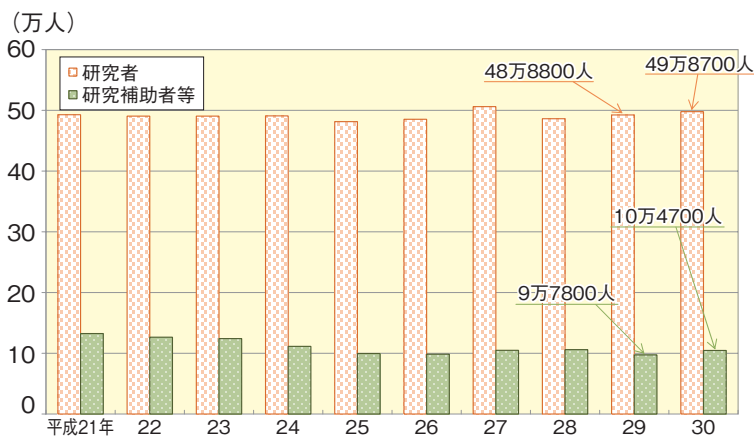
図13 企業の費目別研究費（平成29年度）



平成29年度の企業の研究費を費目別にみると、人件費が約4割を占めています。

研究関係従業者数

図14 研究関係従業者数の推移



平成30年3月31日現在の企業の研究関係従業者数は60万3400人となっています。

職種別にみると、研究者が49万8700人(対前年比2.0%増)、研究補助者等が10万4700人(同7.1%増)となっています。

産業別研究者1人当たりの研究費

表2 産業別研究者1人当たりの研究費 (単位 万円)

産業	平成29年度		28年度
	研究費	対前年度比(%)	
全産業	2767	1.5	2725
農林水産業	2111	-7.2	2275
鉱業・採石業・砂利採取業	2158	-14.0	2510
建設業	2556	4.8	2440
製造業	2766	2.0	2712
食料品製造業	1917	2.5	1871
繊維工業	3094	20.3	2572
パルプ・紙・紙加工品製造業	1723	-10.4	1923
印刷・同関連業	1668	11.8	1492
医薬品製造業	6563	4.7	6267
化学工業	2361	-5.9	2508
総合化学工業	2893	-0.9	2919
油脂・塗料製造業	1743	-5.1	1837
その他の化学工業	2028	-15.8	2408
石油製品・石炭製品製造業	2670	0.2	2664
プラスチック製品製造業	2155	1.7	2119
ゴム製品製造業	2496	-4.1	2603
窯業・土石製品製造業	3037	20.8	2514
鉄鋼業	3647	4.9	3475
非鉄金属製造業	2601	5.0	2476
金属製品製造業	1273	4.8	1215
はん用機械器具製造業	2245	8.3	2072
生産用機械器具製造業	2215	2.0	2172
業務用機械器具製造業	2271	-2.1	2319
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1945	-5.9	2066
電気機械器具製造業	2961	0.5	2947
電子応用・電気計器製造業	2290	8.8	2104
その他の電気機械器具製造業	3157	-1.0	3188
情報通信機械器具製造業	1898	1.4	1872
輸送用機械器具製造業	3894	4.0	3745
自動車・同附属品製造業	3897	4.0	3747
その他の輸送用機械器具製造業	3831	3.5	3700
その他の製造業	1688	10.0	1534
電気・ガス・熱供給・水道業	3992	35.7	2942
情報通信業	2041	-8.0	2219
通信業	5052	-10.8	5665
放送業	2123	0.6	2110
情報サービス業	1365	13.1	1207
インターネット関連・その他の情報通信業	762	-50.8	1550
運輸業・郵便業	5564	14.3	4870
卸売業	1768	15.4	1532
金融業・保険業	1658	16.1	1428
学術研究・専門・技術サービス業	3781	-1.0	3818
学術・開発研究機関	4135	3.0	4015
専門サービス業(他に分類されないもの)	2209	-13.7	2560
技術サービス業(他に分類されないもの)	1479	-38.0	2384
サービス業(他に分類されないもの)	1664	-1.0	1681

平成29年度の企業の研究者1人当たりの研究費は2767万円で、前年度に比べ1.5%増となっています。

産業大分類別にみると、「運輸業、郵便業」が5564万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が3992万円などとなっています。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が6563万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が3894万円などとなっています。

国際技術交流（技術貿易）

図15 国際技術交流（技術貿易）の推移

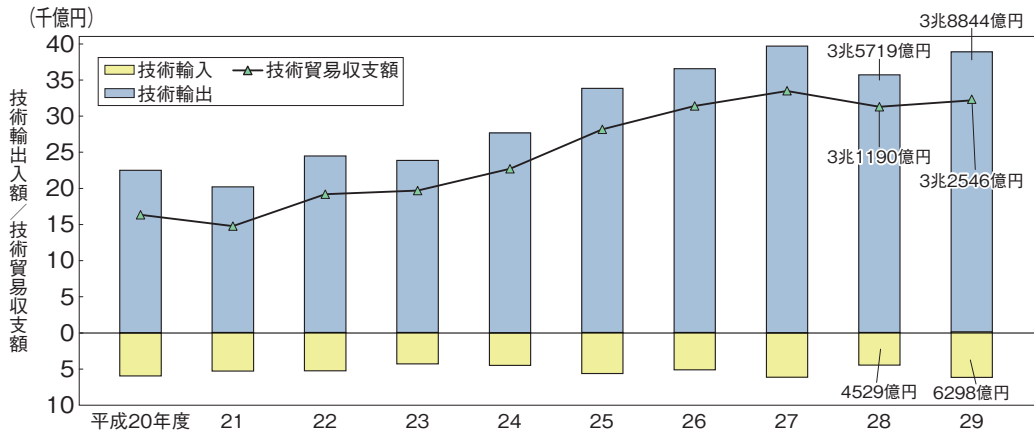


表3 国際技術交流(技術貿易)に占める親子会社の割合

(平成29年度)

区分	技術貿易額 (億円)	親子会社の比率 (%)	
		うち親子会社 (億円)	の比率 (%)
技術輸出	38844	29233	75.3
技術輸入	6298	2428	38.6

平成29年度の企業の技術貿易（外国との特許、ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）額は、輸出が3兆8844億円（対前年度比8.7%増）、輸入が6298億円（同39.1%増）となっています。

技術貿易収支額（受取額－支払額）は、3兆2546億円（同4.3%増）となっています。

参考 G7、韓国及びロシアの技術貿易収支額（輸出－輸入）

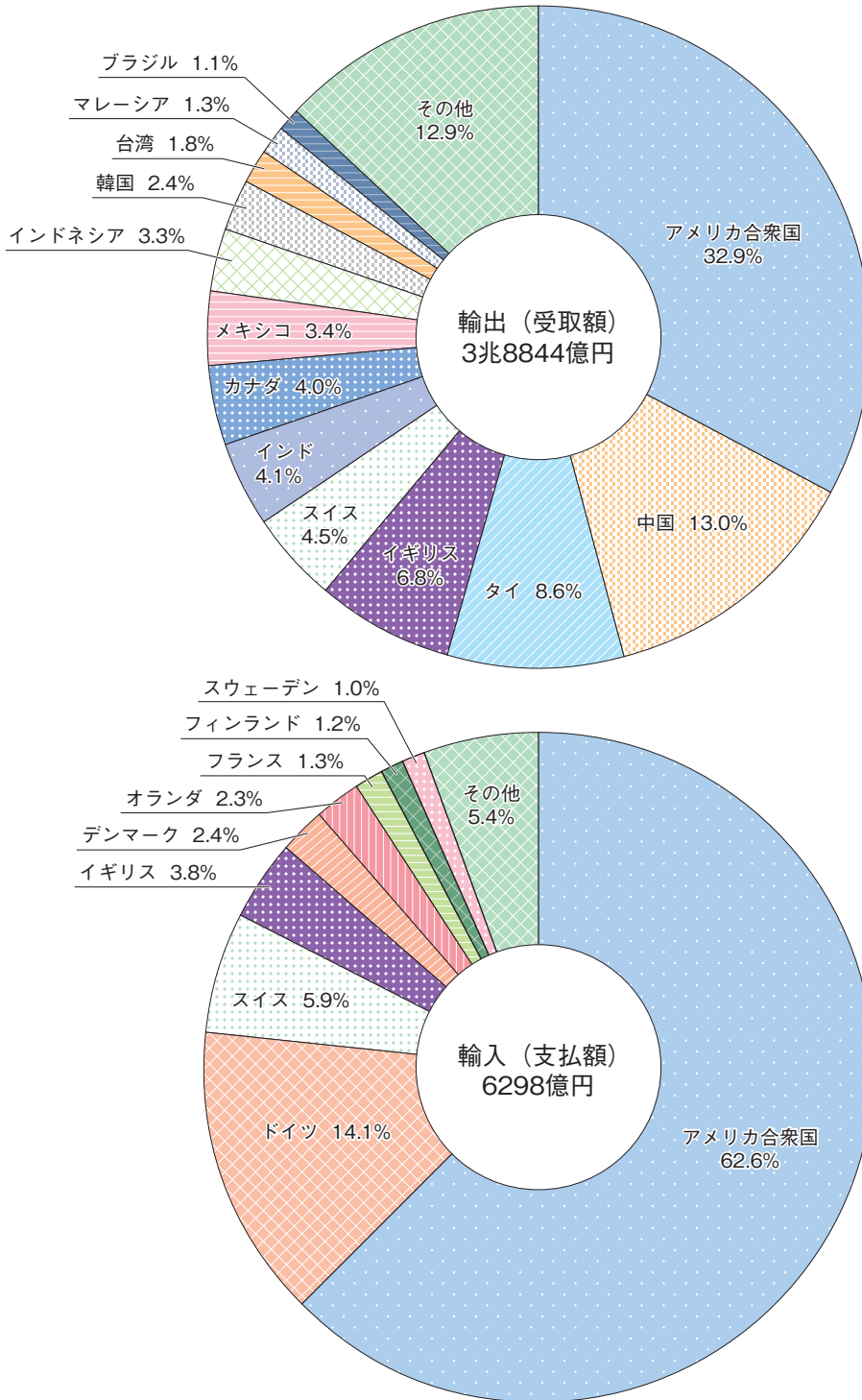
国名	技術貿易収支額(億ドル)	年度
日本	290	2017
カナダ	14	2013
フランス	20	2003
ドイツ	181	2015
イタリア	12	2015
イギリス	198	2015
アメリカ合衆国	419	2015
中国	—	—
韓国	-60	2015
ロシア	-6	2015

資料：日本以外は、OECD, "Main Science and Technology Indicators"

注1) 技術貿易収支額は、IMF為替レート (IMF, "International Financial Statistics") により換算しています。

注2) 中国は未公表

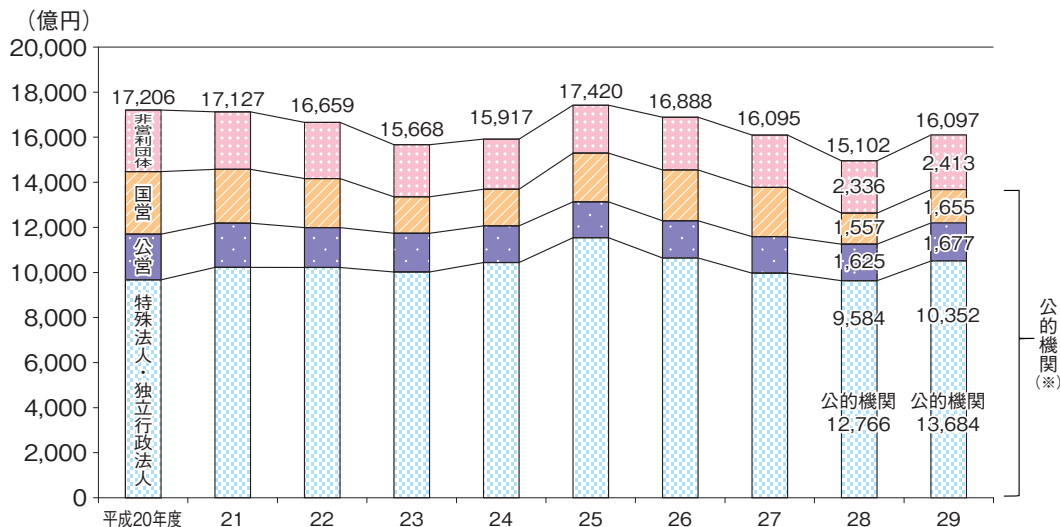
図16 国・地域別国際技術交流（技術貿易）の構成比（平成29年度）



平成29年度の技術貿易額を相手国・地域別にみると、輸出、輸入ともアメリカ合衆国が最も多くなっています。このほかでは、輸出では中国、タイなどのアジア諸国、輸入ではドイツ、スイス、イギリスなどのヨーロッパ諸国が多くなっています。

組織別研究費

図17 組織別研究費の推移

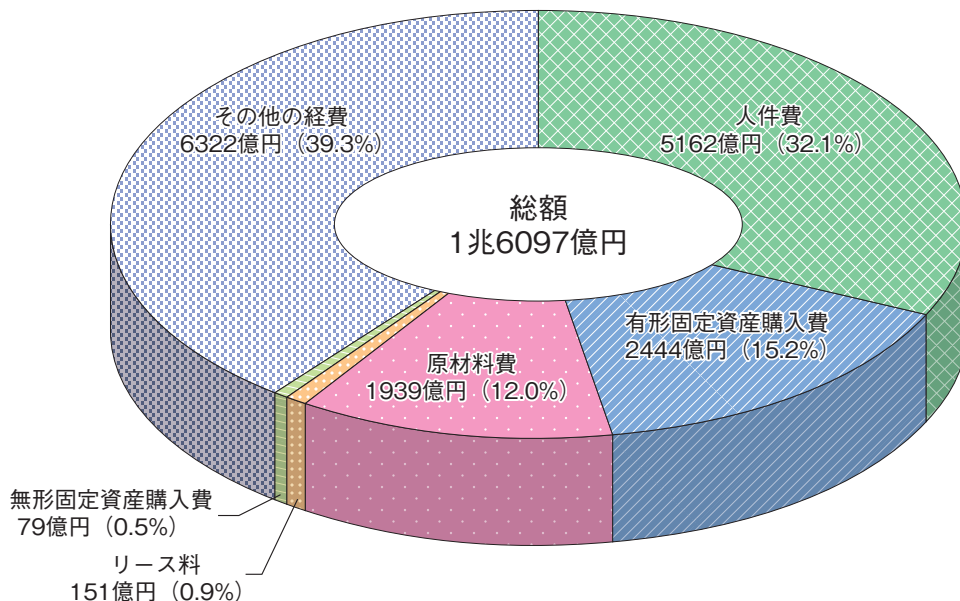


平成29年度の非営利団体・公的機関の研究費は、公的機関が1兆3684億円、非営利団体が2413億円となっています。前年度と比較すると、公的機関が7.2%増、非営利団体が3.3%増となっています。

(※) 公的機関の金額は、国営、公営及び特殊法人・独立行政法人の金額を合計したものです。

費目別研究費

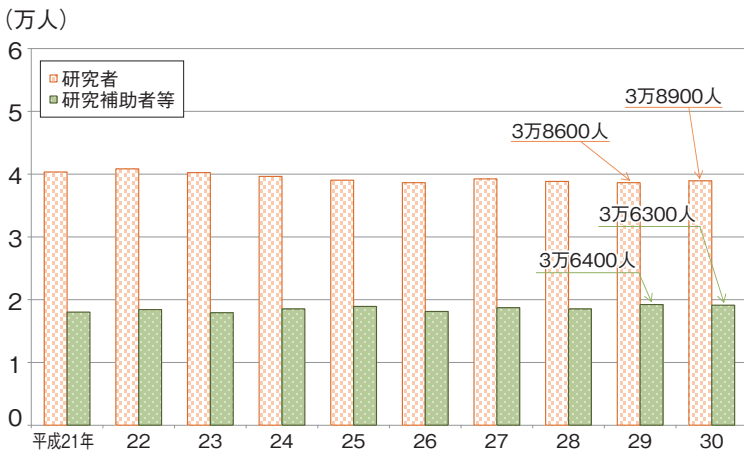
図18 非営利団体・公的機関の費目別研究費の割合 (平成29年度)



平成29年度の非営利団体・公的機関の研究費を費目別にみると、人件費が約3割を占めています。

研究関係従業者数

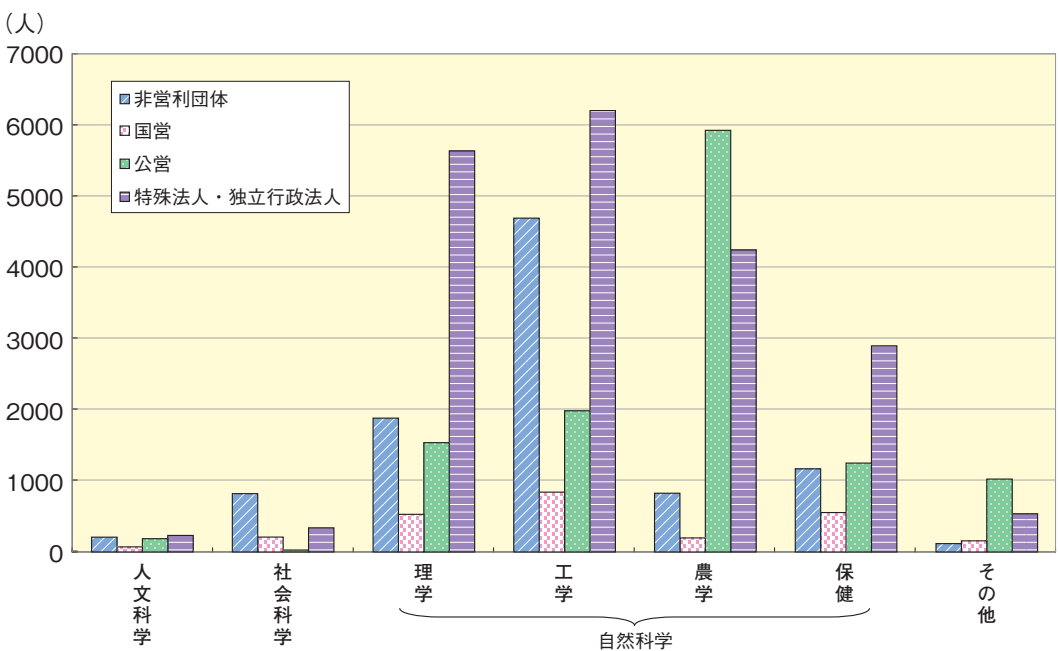
図19 非営利団体・公的機関の研究関係従業者数の推移



平成30年3月31日現在の非営利団体・公的機関の研究関係従業者数は、7万5100人となっています。
 職種別にみると、研究者が3万8900人（対前年比0.6%増）、研究補助者等が3万6300人（同0.4%減）となっています。

組織・専門別研究者数

図20 非営利団体・公的機関の組織の形態、専門別研究者数（平成30年）

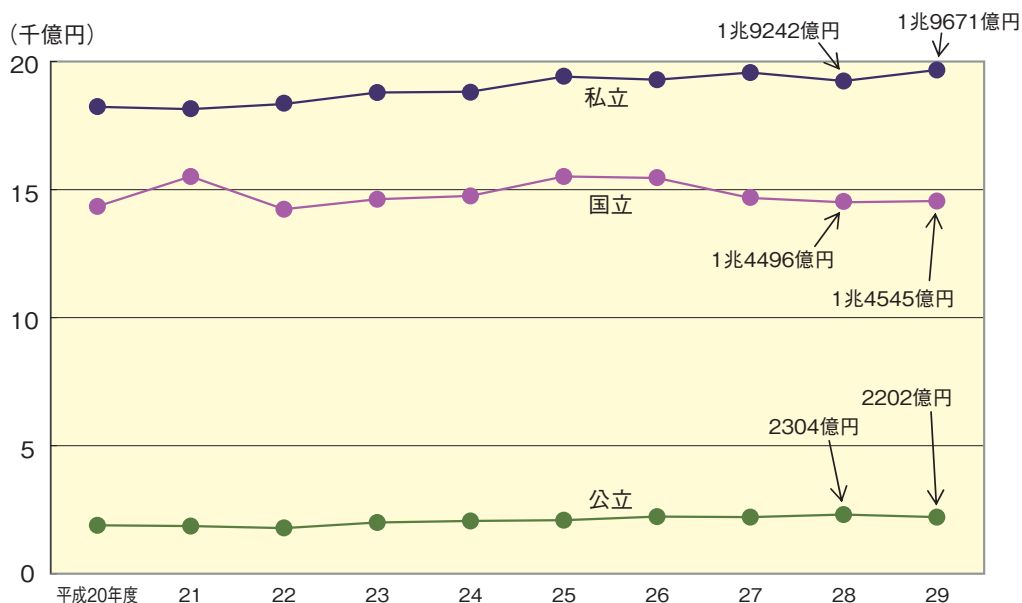


非営利団体では、工学の専門的知識を有する研究者が多く、公営の機関では農学、特殊法人・独立行政法人では工学、理学及び農学の専門的知識を有する研究者が多くなっています。

組織別研究費

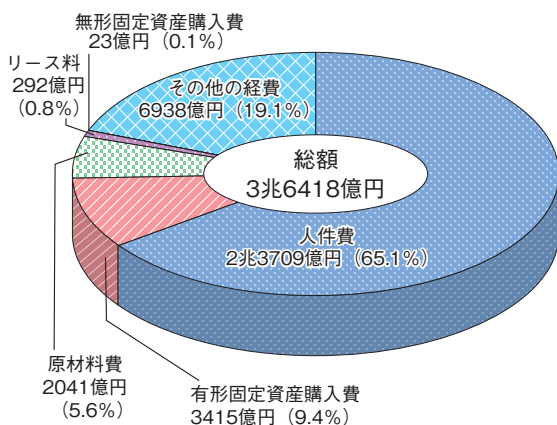
平成29年度の大学等の研究費を組織別にみると、私立が1兆9671億円（対前年度比2.2%増）、国立が1兆4545億円（同0.3%増）、公立が2202億円（同4.4%減）となっています。

図21 大学等の組織別研究費の推移



費目別研究費

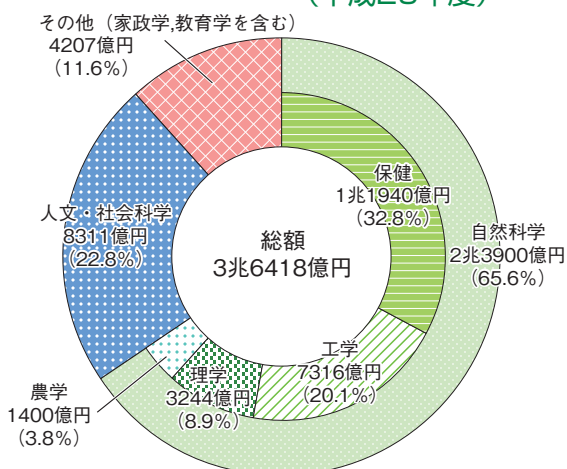
図22 費目別研究費（平成29年度）



平成29年度の大学等の研究費を費目別にみると、人件費が約7割と大きな割合を占めています。

学問別研究費

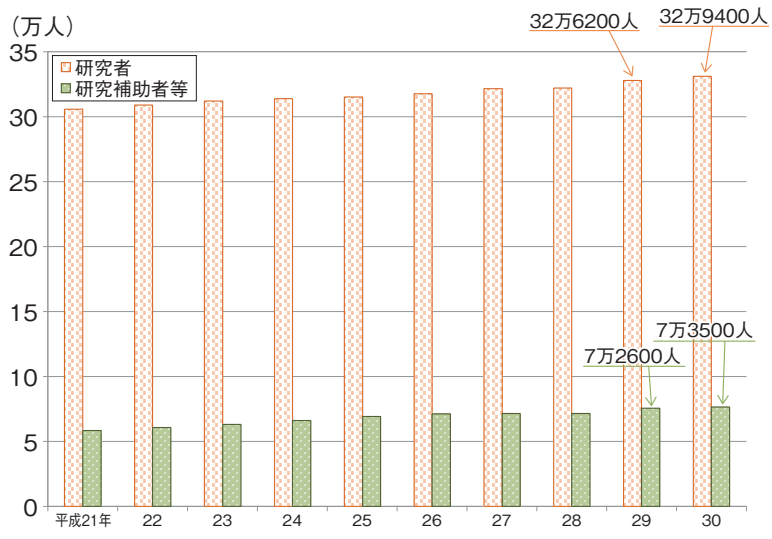
図23 大学等の学問別研究費の割合（平成29年度）



平成29年度の大学等の研究費を分野別にみると、自然科学部門の研究費が約7割を占めており、このうち、医学等を含む保健と工学の占める割合が大きくなっています。

研究関係従業者数

図24 大学等の研究関係従業者数の推移



平成30年3月31日現在の大学等の研究関係従業者数は、40万2900人となっています。

職種別にみると、研究者が32万9400人(対前年比1.0%増)、研究補助者等が7万3500人(同1.3%増)となっています。

組織・専門別研究本務者数

図25 大学等の組織別研究本務者数 (平成30年)

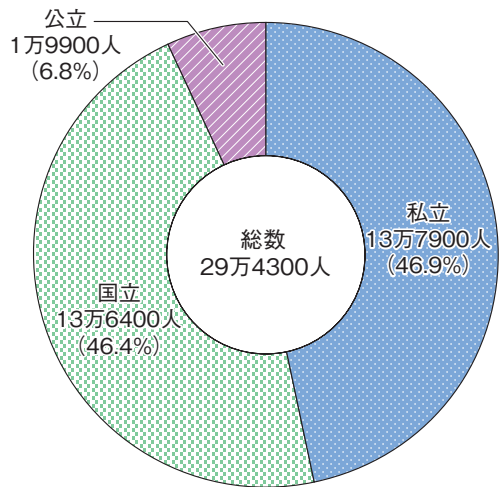
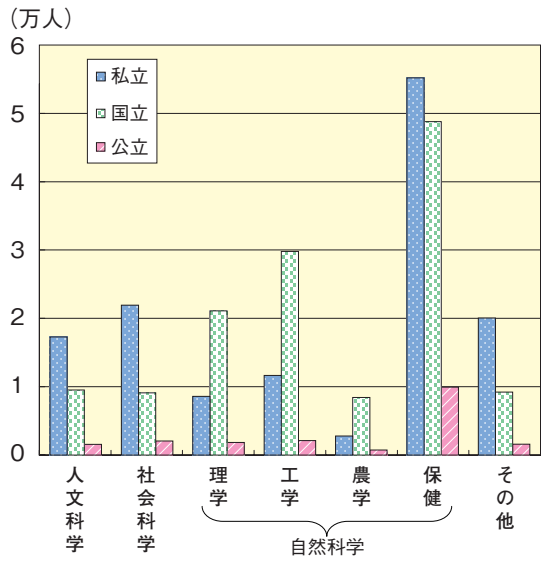


図26 大学等の組織の形態、専門別研究本務者数 (平成30年)



平成30年3月31日現在の大学等の研究本務者数(所属の組織で研究を主とする者の数)を組織別にみると、私立が13万7900人(全体に占める割合46.9%)、国立が13万6400人(同46.4%)、公立が1万9900人(同6.8%)となっています。

大学等では、医学等を含む保健の専門的知識を有する研究本務者が、いずれの組織においても他の学問に比べて多くなっています。

また、理学、工学の研究本務者は国立に多く、人文・社会科学は私立に多いことがわかります。

科学技術研究調査についてのQ&A

Q1 科学技術研究調査とはどのような調査ですか？

- A** 科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした、統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査（基幹統計である科学技術統計を作成するための調査）として、毎年実施しております。調査票は郵送によりお送りし、インターネット又は郵送により回答いただいています。

Q2 調査の対象はどのようになっているのですか？

- A** 企業、非営利団体・公的機関及び大学等で約18300組織体が対象となっています。

(1) 企業（調査対象数約13500）

資本金1000万円以上の会社のうち、次の産業に属するもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「政府関係金融機関」を除く）、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業」（以上日本標準産業分類（平成25年10月改定）による。）

(2) 非営利団体・公的機関（調査対象数約1100）

科学技術に関する研究又は調査研究を行うことを目的とする国・地方公共団体の研究機関、特殊法人・独立行政法人及び営利を目的としない民間の団体。

(3) 大学等（調査対象数約3700）

大学の学部（大学院研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校などのほか、大学共同利用機関法人、大学に設置される研究所・研究施設など。

Q3 科学技術研究調査の結果はどのように利用されているのですか？

- A** 調査結果は、科学技術基本計画における政策目標の設定や国民経済計算の推計、科学技術白書や男女共同参画白書などの白書の分析に利用されています。

また、科学技術研究活動の実態に関する国際比較の必要性から、経済協力開発機構（OECD）により他の加盟国のデータとともに取りまとめられ、各種の報告書として発行されています。

Q4 提出された調査票はどのように保護されているのですか？

- A** 調査関係者が調査で知り得た秘密を他に漏らしたり、統計法に定められている利用目的以外（例えば徴税資料など）に調査票を使用することは絶対にありません。これらの行為は統計法で固く禁じられており、違反した場合の罰則も定められています。

なお、調査票は、外部の人がアクセスできないよう厳重に管理（保管）され、集計が完了した後は完全に消去（溶解）されます。

Q5 調査の結果は、いつごろ公表されるのですか？

- A** 調査結果は、毎年12月中旬に公表し、調査年度末までに報告書を刊行します。また、総務省統計局が実施する統計調査等の結果は、インターネットの統計局ホームページや政府統計の総合窓口（e-stat）などにより提供されます（次のページをご参照ください）。

インターネット

統計局ホームページにより、調査結果を提供しています。また、政府統計の総合窓口 (e-Stat) において、統計データ等の各種統計情報がご覧いただけます。

ホームページのURLは

[<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>] です。 

e-StatのURLは

[<https://www.e-stat.go.jp/>] です。 

報告書等の閲覧

◇総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
TEL 03 (5273) 1132

報告書は、国立国会図書館及び各支部、都道府県統計主管課並びに都道府県立図書館に配布されており、希望者は閲覧することができます。

報告書、集計結果を収録した電磁的記録 (CD-R等) の入手

《報告書関係》

◇一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6 メイト新宿ビル6階
TEL 03 (5332) 3151
FAX 03 (5389) 0691

◇政府刊行物センター (霞が関)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階
TEL 03 (3504) 3885

※報告書は、全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

《電磁的記録関係》

◇公益財団法人 統計情報研究開発センター

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-6 能楽書林ビル5階
TEL 03 (3234) 7471 (代表)
FAX 03 (3234) 7472

調査結果の引用・転載について

本書の統計データ、図表を利用する場合は、出典を記載してください。出典を編集・加工等して利用した場合はその旨も明記してください。

(出典記載例)「平成 30 年科学技術研究調査結果」(総務省統計局)

統計でみる日本の科学技術研究

平成30年科学技術研究調査の結果から



科学技術研究調査へのご理解をお願いします。



総務省統計局